

事前評価個表

整理番号	15
------	----

地域（地区）名	紀中 ^{きちゅう}	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	和歌山県	対象市町村	有田市ほか10市町 ^{ありだし}
事業実施期間	H28 ～ H32（5年間）	事業実施主体	市町、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地区は、和歌山県の中央部に位置している。 本地区の総面積117千haのうち、森林面積は84千ha（森林率72%）、対象民有林は82千ha（森林全体の97%）、うちスギ・ヒノキを主体とする人工林は46千ha（人工林率56%）となっており、和歌山県の人工林率61%を僅かに下回る状況となっている。 作業道密度は5.39m/haと他の地区に比べて高く、本地区内の森林組合及び林業事業体は積極的に低コスト施策に取り組んでいるが、森林所有面積が5ha未満の零細所有者が80%を占めていることから施策の集約化が進まず、森林整備の支障となっており、森林の多面的機能が十分に発揮されていない状況にある。 このため、森林境界の明確化や現況等の情報整備、森林所有者への情報提供等による集約化を促進するとともに、本事業により造林未済地の防止を図るための人工造林や、間伐を中心とした森林整備を積極的に実施し、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。
事業内容	森林整備：3,728ha 人工造林、樹下植栽、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、更新伐等 総事業費：1,857,244千円
費用対効果分析結果	B/C = 7.26 （総便益(B) = 18,585,729千円、総費用(C) = 2,561,720千円）
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等からみて事業実施の必要性が高い。 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 有効性：森林の有する多面的機能の高度発揮や、搬出間伐による木材生産量の増加を図ること で地域の木材産業の振興を図ることができると考えられる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

都道府県名: 和歌山県

地域(地区)名: 紀中^{きちゅう}

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,615,039	
	流域貯水便益	1,259,844	
	水質浄化便益	3,521,407	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,086,953	
	土砂崩壊防止便益	63,005	
環境保全便益	炭素固定便益	4,955,402	
	生物多様性保全便益	1,396,940	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,084,079	
総 便 益 (B)		19,982,669	
総 費 用 (C)		2,561,720	
費用便益比	$B \div C = \frac{19,982,669}{2,561,720} = 7.80$		

森林環境保全整備事業計画

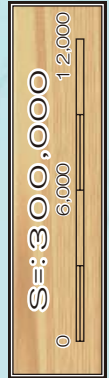
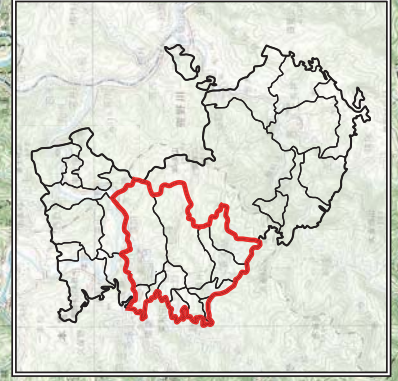
【紀中地域計画対象地域図】



対象市町村

有田市・湯浅町・広川町・有田川町・御坊市・美浜町・
日高町・由良町・印南町・みなへ町・日高川町（11市町）

凡 例	
計画区界	緑色線
事業区域	黄色線
森林整備	赤色線



事前評価個表

整理番号	16
------	----

地域（地区）名	たかはしがわ かりゅう 高梁川下流	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岡山県	対象市町村	にいみし 新見市ほか9市町
事業実施期間	H28 ～ H32（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合等

事業の概要・目的	本地区は、岡山県の西部に位置し、北部は中国山地を形成する1,000m級前後の山が並び、中南部は500m～600m級の山々が連なった吉備高原山地から瀬戸内沿岸の平野部に至るまでのなだらかな地形が続いている。 本地区の森林面積は164千ha（森林率67%）、対象民有林は153千ha（森林全体の94%）、うち人工林は49千ha（人工林率32%）と県平均の人工林率39%より低い、Ⅲ～ⅩⅡ齢級の林分が92%を占めており、伐期の長期化に対応して、高齢級森林の適切な間伐の実施と間伐材の搬出利用の促進が大きな課題となっている。 また、奥地林等において、間伐が遅れているにも関わらず放置されたままの森林が多く見られ、未整備森林の解消が必要となっている。 南部は気象・土壌条件から天然アカマツ林が大部分を占めており、松くい虫被害量は減少してきているものの依然高い水準にあることから、伐倒駆除や樹種転換等による総合的な対策が求められている。 新見市ほか9市町全てで策定している市町村森林整備計画と整合性を図り、森林の有する多面的機能を総合的にかつ高度に発揮させるため、本事業により路網の整備とともに適切な森林施業を実施することで、公益的機能の維持増進と木材供給量の増大を図る。
事業内容・事業費	森林整備：6,090ha 人工造林、雪起こし、下刈り、除伐、枝打ち、間伐等 総事業費：2,582,613千円
費用対効果分析結果	B/C = 3.64 （総便益(B) = 21,290,049千円、総費用(C) = 5,846,736千円）
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源涵養、国土保全等の機能の確保はもとより、将来の木材の安定的生産にとって有効である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

都道府県名: 岡山県

地域(地区)名: 高梁川下流

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,757,272	
	流域貯水便益	1,316,650	
	水質浄化便益	3,104,085	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,685,719	
	土砂崩壊防止便益	4,545	
環境保全便益	炭素固定便益	3,135,429	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	3,286,349	
総 便 益 (B)		21,290,049	
総 費 用 (C)		5,846,736	
費用便益比	$B \div C = \frac{21,290,049}{5,846,736} = 3.64$		

森林環境保全整備事業 高梁川下流地域(岡山県)

